



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年1月31日

上場会社名 アルメタックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5928 URL <http://www.almetax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 小原肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理部長 (氏名) 清家由和

TEL 06-6440-3851

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	8,483	△7.5	52	△84.4	137	△67.3	83	△70.2
30年3月期第3四半期	9,167	△0.1	336	△17.4	419	△11.4	281	△11.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	8.15	—
30年3月期第3四半期	27.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	11,453	8,978	78.4	871.28
30年3月期	11,721	9,265	79.1	899.14

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 8,978百万円 30年3月期 9,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
31年3月期	—	6.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	11,912,515 株	30年3月期	11,912,515 株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,607,207 株	30年3月期	1,607,192 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	10,305,308 株	30年3月期3Q	10,305,392 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(追加情報)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における当社の経営成績は、主力製品である新設戸建住宅用建材については、10月以降は回復傾向となりましたが、全体として受注が伸び悩み低調に推移いたしました。リフォーム用住宅建材についても、前年同期の受注に大きく寄与していた住宅ストック循環支援補助金の交付が前期中に終了したことにより、低調に推移いたしました。このような状況のなか、費用の削減や生産の改善に取り組み、10月以降はそれらの効果が表れてまいりました。しかしながら、9月までの売上高の減少にともなう収益の減少に加え、前期下期に行った関東工場への省人化設備の導入や、滋賀工場への大型断熱試験装置の導入等により、減価償却費を含む固定費が増加し、減収減益となりました。

その結果、売上高につきましては、84億8千3百万円（前年同期91億6千7百万円、7.5%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益で5千2百万円（前年同期3億3千6百万円、84.4%減）、経常利益で1億3千7百万円（前年同期4億1千9百万円、67.3%減）、四半期純利益は8千3百万円（前年同期2億8千1百万円、70.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前事業年度末に比べて2億6千7百万円減少し、114億5千3百万円となりました。

これは、主に受取手形（電子記録債権を含む）及び売掛金が1億3千4百万円、棚卸資産が5千2百万円増加したこと、市場価額が下落したことにより投資有価証券及び関係会社株式の当四半期末の評価が合わせて3億5千1百万円減少したこと、現金及び預金が1億3千7百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて1千9百万円増加し、24億7千4百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が2億9百万円増加したこと、未払法人税等が3千4百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が7千1百万円、製品保証引当金が5千万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて2億8千7百万円減少し、89億7千8百万円となりました。

これは、利益剰余金が3千9百万円、その他有価証券評価差額金が2億4千7百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、現在精査中であります。売上高につきましては、第4四半期会計期間では前年同期と比較して若干の減少を見込んでおりますが、10月に実施予定の消費税増税にともなう影響や受注の変動が不透明であり、合理的な見積もりが困難となっております。また、利益面につきましては、売上高の今後の推移や受注の変動等が収益に及ぼす影響が予想を難しくしており、さらに、中長期的な視点から、工場の生産性を向上させるとともに経営資源の効率的な活用を進めるための施策を検討しており、それにとともなう費用について、現時点では合理的に見積もることができておりません。精査を踏まえた予想を策定次第、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,296,648	1,159,104
受取手形及び売掛金	1,260,751	1,354,451
電子記録債権	2,278,699	2,319,363
商品及び製品	125,841	167,943
仕掛品	13,374	16,958
原材料及び貯蔵品	508,178	514,923
未収還付法人税等	-	45,862
その他	150,892	185,928
貸倒引当金	△3,008	△3,122
流動資産合計	5,631,377	5,761,413
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	963,969	952,950
土地	1,494,526	1,494,351
その他(純額)	886,847	781,823
有形固定資産合計	3,345,343	3,229,125
無形固定資産	52,413	120,747
投資その他の資産		
投資有価証券	1,511,108	1,331,889
関係会社株式	1,060,568	888,133
その他	128,474	130,155
貸倒引当金	△8,148	△8,148
投資その他の資産合計	2,692,003	2,342,030
固定資産合計	6,089,760	5,691,903
資産合計	11,721,137	11,453,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,909	1,480,875
未払法人税等	44,015	9,791
賞与引当金	148,000	78,001
製品保証引当金	102,664	52,087
その他	325,092	344,839
流動負債合計	1,890,682	1,965,595
固定負債		
退職給付引当金	142,518	158,437
その他	422,042	350,455
固定負債合計	564,560	508,893
負債合計	2,455,243	2,474,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160,418	2,160,418
資本剰余金	2,584,575	2,584,575
利益剰余金	4,038,449	3,998,583
自己株式	△399,079	△399,085
株主資本合計	8,384,364	8,344,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	961,543	714,158
土地再評価差額金	△80,013	△79,822
評価・換算差額等合計	881,529	634,335
純資産合計	9,265,894	8,978,827
負債純資産合計	11,721,137	11,453,316

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	9,167,634	8,483,530
売上原価	7,422,110	7,044,879
売上総利益	1,745,523	1,438,651
販売費及び一般管理費	1,408,885	1,386,129
営業利益	336,637	52,522
営業外収益		
受取利息	360	187
受取配当金	62,684	71,064
仕入割引	7,489	6,277
その他	13,964	8,176
営業外収益合計	84,499	85,705
営業外費用		
売上割引	1,309	840
その他	88	87
営業外費用合計	1,397	928
経常利益	419,740	137,300
特別利益		
投資有価証券売却益	—	43
固定資産売却益	—	365
特別利益合計	—	408
特別損失		
固定資産除却損	234	4,229
特別損失合計	234	4,229
税引前四半期純利益	419,505	133,479
法人税、住民税及び事業税	94,100	12,000
法人税等調整額	43,434	37,491
法人税等合計	137,534	49,491
四半期純利益	281,971	83,987

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。